



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 稲富 誠一郎 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,721	△7.8	86	1,308.1	68	141.1	△135	—
29年8月期第2四半期	4,036	△3.8	6	△93.9	28	△79.7	△80	—

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 △132百万円(—%) 29年8月期第2四半期 62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	△21.84	—
29年8月期第2四半期	△13.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	4,569	△119	△2.6
29年8月期	5,799	16	0.3

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 △119百万円 29年8月期 15百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	0.00			
30年8月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日~平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△9.3	60	—	△55	—	△350	—	△56.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	6,687,200株	29年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	476,600株	29年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	6,210,600株	29年8月期2Q	6,210,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持しております。一方、世界経済の不確実性や先行き不安による国内個人消費の低価格志向など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは「カラオケルーム運営事業への注力」、「新規事業への厳選投資」、「コーポレートガバナンス強化」を経営方針として、カラオケルーム運営事業に対して店舗社員採用の再開と店舗設備のリニューアルを行うことで毀損した店舗収益力の回復を図り、また、当社グループの特色を活かしたコラボ企画による差別化を推し進めるとともに、ガバナンス体制を見直すことで肥大化していた本社費の削減と圧縮を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,721百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益68百万円（前年同四半期比141.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めておりました「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」について、管理の効率化を図るために、「カラオケルーム運営事業」に集約しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、大手事業者の都心部への積極出店や余暇文化の多様化による他業種との競争が激化するなか、市場はこれまでの横ばいの状況から僅かにマイナスへと転じております。このような環境のなか、毀損した店舗収益力を回復させるため、店舗社員採用と適正配置の実施、店舗リニューアルの実施及びコラボ企画の推進並びに仕入原価・本社経費の圧縮と削減を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,572百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は364百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(C P 事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるC P 事業の売上高は86百万円（前年同四半期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

不動産賃貸業におきましては、計画通りの業績で進捗しております。

当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しておりますが、昨今の北朝鮮情勢悪化に伴う同地の日本人観光客の激減の影響もあり、売上高は減少傾向となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は62百万円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期セグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、4,569百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,229百万円減少いたしました。

流動資産は、1,099百万円となり、1,022百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が891百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、3,469百万円となり、206百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が3百万円増加、無形固定資産が27百万円減少及び投資その他の資産が183百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,689百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,093百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が848百万円減少及び未払費用が110百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して136百万円減少の△119百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が138百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して861百万円減少（前年同四半期は29百万円の増加）し、531百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、146百万円（前年同四半期は377百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益73百万円、減価償却費76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、41百万円（前年同四半期は197百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得87百万円及び定期預金の払戻による収入30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、966百万円（前年同四半期は152百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済848百万円及び社債の償還100百万円等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、店舗収益力を回復させるため店舗リニューアルの実施、また、各種施策を投入しても業績回復が困難な店舗については積極的に閉店することで利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、平成30年8月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年1月15日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「繰延税金資産の取崩し、営業外費用の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,512	571,404
受取手形及び売掛金	122,907	99,518
商品及び製品	755	883
原材料及び貯蔵品	51,220	50,369
その他	488,369	380,874
貸倒引当金	△2,984	△3,090
流動資産合計	2,122,781	1,099,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,121,313	1,132,926
工具、器具及び備品(純額)	68,506	74,213
その他(純額)	465,495	451,876
有形固定資産合計	1,655,315	1,659,016
無形固定資産		
その他	117,516	90,321
無形固定資産合計	117,516	90,321
投資その他の資産		
差入保証金	1,728,764	1,715,903
その他	177,603	7,088
貸倒引当金	△2,665	△2,776
投資その他の資産合計	1,903,702	1,720,215
固定資産合計	3,676,533	3,469,553
資産合計	5,799,315	4,569,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,370	113,293
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,520,511	1,292,588
未払費用	517,604	407,555
未払法人税等	45,406	39,712
資産除去債務	52,061	67,096
ポイント引当金	19,620	19,505
その他	104,969	127,777
流動負債合計	2,499,545	2,167,528
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	2,798,513	2,178,270
資産除去債務	226,865	200,914
その他	157,402	142,349
固定負債合計	3,282,781	2,521,534
負債合計	5,782,326	4,689,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	△1,297,211	△1,436,022
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	6,415	△132,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,383	12,846
その他の包括利益累計額合計	9,383	12,846
新株予約権	1,190	—
純資産合計	16,989	△119,548
負債純資産合計	5,799,315	4,569,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	4,036,536	3,721,755
売上原価	3,246,669	3,087,908
売上総利益	789,866	633,846
販売費及び一般管理費	783,739	547,572
営業利益	6,127	86,274
営業外収益		
受取利息	19	36
協賛金収入	63,000	3,358
為替差益	5,539	—
その他	8,010	8,886
営業外収益合計	76,570	12,281
営業外費用		
支払利息	25,634	22,967
支払手数料	24,750	1,000
その他	3,783	5,794
営業外費用合計	54,168	29,761
経常利益	28,528	68,793
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	509	24
減損損失	108,172	—
特別損失合計	108,682	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,153	73,769
法人税等	726	209,380
四半期純損失(△)	△80,880	△135,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,880	△135,611

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△80,880	△135,611
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,292	3,463
その他の包括利益合計	18,292	3,463
四半期包括利益	△62,588	△132,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,588	△132,147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,153	73,769
減価償却費	156,279	76,000
減損損失	108,172	—
長期前払費用償却額	11,201	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△415	216
ポイント引当金の増減額(△は減少)	586	△115
受取利息及び受取配当金	△19	△36
支払利息及び社債利息	25,634	22,967
為替差損益(△は益)	△4,634	1,263
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5,000
固定資産除却損	509	24
売上債権の増減額(△は増加)	△9,811	23,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,322	731
仕入債務の増減額(△は減少)	14,735	△26,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,110	—
未払又は未収消費税等の増減額	55,680	21,952
その他	60,877	△24,228
小計	327,211	164,867
利息及び配当金の受取額	17	34
利息の支払額	△26,518	△23,460
法人税等の支払額	△8,741	△11,733
法人税等の還付額	86,012	17,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,981	146,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,550	△87,943
有形固定資産の売却による収入	—	5,000
無形固定資産の取得による支出	△57,805	△1,300
貸付けによる支出	△3,000	△760
貸付金の回収による収入	—	100
定期預金の払戻による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△20,412	△5
差入保証金の回収による収入	138	13,127
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△22,079	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,708	△41,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	702,000	—
長期借入金の返済による支出	△811,042	△848,166
社債の償還による支出	△10,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△33,284	△18,597
配当金の支払額	△372	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,699	△966,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,171	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,743	△861,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,044	1,392,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,579,787	531,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の2に相当する金額を税金費用として計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社は税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用を行っておりません。

(重要な後発事象)

(タームローン契約の締結及び借換の実行)

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、資金繰り改善、長期資金の安定化及び財務制限条項の解消を目的としたリファイナンス(借換)のため、以下の契約要綱のタームローン契約を締結することを決議いたしました。なお、平成30年4月13日付にて当該リファイナンスを実行し、既存借入金及び社債については、同日付にて全額返済いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行
② 実行金額	40億円
③ 契約締結日	平成30年3月30日
④ 実行日	平成30年4月13日
⑤ 満期日	平成33年3月31日
⑥ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑦ 担保提供資産	当社所有の土地及び建物 平成30年2月28日現在帳簿価額 土地: 327百万円 建物: 150百万円
⑧ 財務制限条項	連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期末日の金額または2017年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 2019年8月期以降、連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。
⑨ 資金使途	運転資金(既存借入金及び社債の返済を含む)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、成長に向けた事業資金の調達を目的とした以下の契約要綱のコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

① 借入先	株式会社横浜銀行
② 借入極度額	5億円
③ 契約締結日	平成30年3月30日
④ コミットメント期間	平成30年3月30日から平成32年3月31日
⑤ 借入利率	変動金利(3ヶ月TIBOR+スプレッド)
⑥ 担保提供資産	なし
⑦ 財務制限条項	連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前決算期末日の金額または2017年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。2019年8月期以降、連結損益計算上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。
⑧ 資金使途	新規出店、既存店舗のリニューアルまたは業態転換、システム更新費用等に係る費用支払い資金

(第三者割当による増資について)

当社は、平成30年4月16日開催の取締役会において、第三者割当方式による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

① 払込期日	平成30年5月8日(火)
② 発行新株式数	普通株式 1,545,000株
③ 発行価額	1株につき 360円
④ 資金調達額	556,200,000円
⑤ 資本組入額	1株当たり 180円
⑥ 資本組入額の総額	278,100,000円
⑦ 募集方法及び割当予定先 (割当株式数)	募集方法：第三者割当方式 ファースト・パシフィック・キャピタル有限会社(655,000株) 株式会社エクシング(385,000株) 株式会社第一興商(505,000株)
⑧ 資金使途	新規出店及び既存店の設備更新
⑨ その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがありますが、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、財務制限条項に抵触することになり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、既存借入金のリファイナンス(借換)を目的としたタームローン契約及び成長に向けた事業資金の調達を目的としたコミットメントライン契約を平成30年3月30日付でそれぞれ締結し、既存借入金については、平成30年4月13日にシンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済及びコミット型シンジケート・ローン契約の規定に基づく期限前弁済を実行し、決算短信提出日現在には本リスクは解消しております。

上記の内容により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。